

第29期決算公告

2020年6月25日

東京都港区芝二丁目32番1号  
株式会社 長谷工システムズ  
代表取締役 中村 康廣

貸借対照表(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,043,259	流動負債	1,398,335
現金及び預金	483,376	リース債務	337,552
受取手形	11,245	未払金	228,732
営業未収入金	1,065,652	未払費用	658,408
リース投資資産	1,413,089	未払法人税等	28,967
貯蔵品	30,342	未払消費税等	63,764
前払費用	37,766	前受金	1,804
未収入金	1,627	預り金	8,576
立替金	1,505	前受収益	1,822
貸倒引当金	△ 1,342	賞与引当金	68,710
固定資産	1,111,142	固定負債	893,425
有形固定資産	818,161	長期借入金	737,303
建物	356,749	リース債務	4,207
構築物	2,554	退職給付引当金	75,968
機械装置	130,893	株式給付引当金	14,826
車両運搬具	925	役員株式給付引当金	12,036
備品	320,084	資産除去債務	40,445
リース資産	6,957	長期預り保証金	8,640
無形固定資産	29,325		
ソフトウェア	18,716	負債合計	2,291,760
ソフトウェア仮勘定	5,500	純 資 産 の 部	
リース資産	5,109	株主資本	1,741,931
投資その他の資産	263,657	資本金	155,200
投資有価証券	188,385	資本剰余金	52,533
関係会社株式	9,000	資本準備金	52,533
長期前払費用	14,991	利益剰余金	1,534,197
繰延税金資産	29,790	繰越利益剰余金	1,534,197
差入敷金保証金	21,490	(当期純利益)	( 354,559)
		評価・換算差額等	120,711
		その他有価証券評価差額金	120,711
		純 資 産 合 計	1,862,641
資産合計	4,154,401	負債及び純資産合計	4,154,401

## 【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法

評価差額は全部純資産直入法によっており、売却原価の算定は移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料・貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（貸与資産を除く） 定額法

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しております。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計上しております。

株式給付引当金

株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。